

第 203 回臨時国会における菅内閣総理大臣所信表明演説（抜粋）
（2020 年 10 月 26 日（月））

グリーン社会の実現

菅政権では、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力してまいります。

わが国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。

もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資のさらなる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設するなど、総力を挙げて取り組みます。環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環をつくり出してまいります。

省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します。

菅総理発言

2050 年カーボンニュートラルへの挑戦は、日本の新たな成長戦略です。この挑戦を産業構造や経済社会の発展につなげ、経済と環境の好循環を生み出していきたいと思います。

梶山大臣には、成長戦略策定の中心となって、厳しい課題であります。世界市場獲得の可能性のあるエネルギー・産業分野の変革という大きな課題を背負っていただきたいと思います。

小泉大臣には、新たな地域の創造や国民のライフスタイルの転換など、カーボンニュートラルへの需要を創出する経済社会の変革や、国際的な発信に取り組んでいただきたいと思います。

各閣僚には、それぞれの所掌分野の排出削減策、脱炭素技術の開発や実装、グリーンファイナンス促進、関連規制の改革などを検討いただきたいと思います。そして世界をリードする外交も進めていただきたいと思います。

このような課題について、成長戦略会議や、国と地方で検討する新たな場、こうしたところにおいて議論を重ね、地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画、パリ協定に基づく長期戦略の見直しを加速していただきたいと思います。

全閣僚一丸となって取り組んでいただきますようお願いいたします。

排出ゼロへ地方と協議
50年を目標 首相、対策本部で表明

政府は30日、首相官邸を開いた。首相は温暖化で地球温暖化対策推進本部（本部長・菅義偉首相）の排出量を2050年までに実質ゼロにする

地球温暖化対策推進本部の会合であいさつする菅首相（30日、首相官邸）

目標に關し、具体的な排出削減策を検討するよう全閣僚に指示した。地方自治体との協議の場を設ける。

国の温暖化対策の指針となる地球温暖化対策計画やエネルギー基本計画、パリ協定にもとづく長期戦略の見直しも加速するよう訴えた。脱炭素技術の開発や、環境に優しい事業への金融支援、関連規制の見直しなどの検討を求めた。

梶山弘道経済産業相に「世界市場獲得の可能性があるエネルギー産業分野の変革という大きな課題を背負ってほしい」と要請した。小泉進次郎環境相には「カーボンニュートラルへの需要を創出する経済社会の変革や国際的な発信」を求めた。

10月31日（土）日本経済新聞